

可児市とバロー 地方創生で連携

福祉や子育て、幅広く

可児市とバローホールディングス(HD)は11日、健康、福祉、食育、子育てなど多分野にわたって地方創生の実現に役立つことを目的とした包括連携協定を結んだ。

同社が自治体と協定を結ぶのは、可児市で14例目。同市には、物流センターや

人材開発センター「嫩葉舎」など拠点となる施設があり、これまでも健康や子育て支援などで連携事業を行い、同社のグループ会社と災害協定も結んでいた。



包括連携の協定書を手にする
小池孝幸社長(左)と富田成輝
市長＝可児市役所

今回の包括連携協定の締結を受け、まずは家庭などで余った食品を集める「フードドライブ」を同社の市内の店舗で行い、地元の子ども食堂などへの支援を行っていくという。

市役所で締結式が行われ、富田成輝市長は「幅広い範囲での協力に感謝する。高齢者の健康づくり、子どもの居場所づくりなどにお知恵をいただきたい」、小池孝幸社長は「可児市にある施設を生かし、行政と民間が一体となって幅広いサービスを提供していきたい」と話した。(小森孝美)